

# 「最後の安全網」最適なあり方は

## 公的扶助 オランダで続く模索

### ユトレヒトの公的扶助の社会実験

・所得や資産を持たない人に最低所得保障  
 ・給付額は21歳以上の単身者で最低賃金の7割(月1000ユーロ超)  
 ・給付には職探しなどの義務  
 ・一定以上の追加収入があれば給付減額

よりよい就労などの効果が出るしくみを探るため、給付条件を変えた3グループを設定

16カ月後に現行制度のグループと比べると…	所得への効果 最低賃金の7割以上の所得を得た人の割合	就労への効果 週に12時間以上働いた人の割合
前期中等教育修了以下の場合	+6.9%	+8.7%
職探しなどの義務なし	+5.6%	+9.5%
就労に向け集中的に助言・支援	-2.1%	+5.6%
給付減額のない追加収入額を引き上げ		



オランダ北東部フローニンゲンで公的扶助の社会実験に参加したハブリエレ・ベルマースさん=Ingrid Blink氏撮影

格差の広がりから、現金給付の是非や手法をめぐる議論が続く中、低所得を保障する公的扶助のあり方を見直すべく考える社会実験が、オランダで実施された。オンラインで現地に取材を重ねると、お金のだけではない問題や、「寛容の国」の変化も見えてきた。(藤えりか)

中心部に中世からの教会がそびえ、社会実験への参加だ。運河沿いにはイタリアの巨匠設計の美術館。オランダ北東部フローニンゲンは、そんな新旧の風景が広がる歴史都市だ。だが主要産業には乏しく、失業率は全国平均より高い水準が続く。ここで一人暮らしハブリエレ・ベルマースさん(50)は、リーマン・ショック後の2009年、大学の事務や受付の有期雇用の仕事を失った。

日本の高校に当たる中等教育学校を卒業し、様々な仕事に就いた後、04年に移り住んだ。失業手当を受けたが約2年で給付期間が終わり、「最後の安全網」の公的扶助を受給することに。職業大学で運動心理療法学を学び始めたが、心の健康を崩し履修も一時中断。今も生活扶助は月1千ユーロ(約13万円)超、住宅扶助は家賃の約半分に当たる月326ユーロを得ている。

ベルマースさんは「自分は失敗したと感じ、殻に閉じこもり、誰とも連絡を取らなかつた」と、公的扶助を受け始めた当時を振り返る。

それが今は「自信や自尊心を持てるようになった」と前向きだ。毎週金曜朝には70歳以上の女性約20人に1時間、20ユーロでフィットネスを教える。地元でボランティアもし、これをいすれ有償の仕事に、と目標を描く。

きっかけは、フローニンゲンなど6自治体が17年(一部18年)から最大2年程度、公的扶助の受給者に実施した

「公的扶助は個別の求めに細かく合わせたテラレイド型の方がコスト面でも利点がある」と、複数の自治体で実験に携わったティルブルフ大学のルート・ムッフェルス教授は言う。

実験後、世界はコロナ禍の直撃を受け、生活に苦しむ人が急増した。現金給付などを打ち出す国が増える一方、財政悪化も進み、持続可能な支援が問

受給には報告せず職探しをし、所得の有無などを報告する義務がある。従わなかったり追加収入があったりすると扶助減額や罰金に。これを緩め、無条件で現金を配るベーシックインカム(BI)に近い仕組みを取り入れたら、現金給付以外の支援を厚くしたりすれば、負担が減って前向きになり、就労などを後押しできるのでは。実験にはそんな期待があった。

各自治体で希望する受給者には、おむね①職探しなどから解放する「義務免除」②就労への助言・支援を個別に集中的にする「集中支援」③追加収入を得ても扶助を減らさない枠を増やす「追加収入可」のグループに分けてもらい、現行制度のグループと比べた

ベルマースさんは「集中支援」に入り、コーチとの面談や、他の参加者との集会などに足を運んだ。自分の人生の物語や夢を聞いてもらい、今後の道筋を一緒に考えるプログラム。「自分の状況や能力、弱さを違う角度で見ることができ、目を開かされた。物事がよくなると思えるようになった」

コーチを務めたマルルス・デピールさん(64)は「お金を配るだけのBIだと自己責任の面がとて強く、(生計

を立てる手段を見つづけるのが)自分で難しい人を排除する危険がある。問題はお金だけでは無い」と話す。

ただ、個人差もある。南東部ナイメーヘンの実験で「集中支援」に入ったジャック・フイラールさん(66)は仕事上は大きな変化はないという。数年前から公的扶助を受けているが、大学卒業後に携わってきた映画製作がライフワークで、やりたいことは明確なためだ。

中部ユトレヒトで分析すると、学歴が高い参加者は効果がまちまちだ。一方、そうでない場合(前期中等教育修了以下の場合)は「集中支援」(義務免除)とも、週12時間以上働いたり最低賃金の7割以上を得たりする人の割合が現行制度のグループより増えた。「追加収入可」も就労時間を増やす効果が見られた(図表参照)。

分析したユトレヒト大学の研究者アイモ・フェルバートさん(52)は、「学歴が高くない人が仕事を求めるには、寄り添って道を示す人や、教育や研修のゆとりを与える義務免除が助けになるのかも示れない」と言う。

「公的扶助は個別の求めに細かく合わせたテラレイド型の方がコスト面でも利点がある」と、複数の自治体で実験に携わったティルブルフ大学のルート・ムッフェルス教授は言う。

実験後、世界はコロナ禍の直撃を受け、生活に苦しむ人が急増した。現金給付などを打ち出す国が増える一方、財政悪化も進み、持続可能な支援が問

「公的扶助は個別の求めに細かく合わせたテラレイド型の方がコスト面でも利点がある」と、複数の自治体で実験に携わったティルブルフ大学のルート・ムッフェルス教授は言う。

実験後、世界はコロナ禍の直撃を受け、生活に苦しむ人が急増した。現金給付などを打ち出す国が増える一方、財政悪化も進み、持続可能な支援が問

「公的扶助は個別の求めに細かく合わせたテラレイド型の方がコスト面でも利点がある」と、複数の自治体で実験に携わったティルブルフ大学のルート・ムッフェルス教授は言う。

実験後、世界はコロナ禍の直撃を受け、生活に苦しむ人が急増した。現金給付などを打ち出す国が増える一方、財政悪化も進み、持続可能な支援が問

「公的扶助は個別の求めに細かく合わせたテラレイド型の方がコスト面でも利点がある」と、複数の自治体で実験に携わったティルブルフ大学のルート・ムッフェルス教授は言う。

実験後、世界はコロナ禍の直撃を受け、生活に苦しむ人が急増した。現金給付などを打ち出す国が増える一方、財政悪化も進み、持続可能な支援が問

### point of view 記者から 義務や罰則からの解放に目を

「スティグマ(烙印)を恐れて人に言えない」「社会に役立っていないと思われてつらい」。取材したオランダの公的扶助受給者が異口同音に口に、驚いた。

受給の心理的ハードルは日本の生活保護よりは低いのではないかと想像していたためだ。「寛容の国」が「自助を」「働け」とせき立てるようになった現状を痛感する。

オランダのジャーナリスト、ルトガー・プレグマンさんの著作の邦訳「隷属なき道」を刊行の17年に読み、BIがひろく可能性に私は心躍った。必要な人を対象にBI的な仕組みを日本も検討してはどうか、と当時思った。今は、お金を配る一方で解決すべき問題の

大きさもふつふつと感じている。オランダの社会実験から学ぶべき一つは、人を疑いの目で見ず、手を差し伸べ、がんじがらめの義務や罰則から解放すれば困窮から解放も置き放ちうる点。コスト面の利点もあるなら、日本もその効果に目を向けてゆきたい。

オランダの社会実験から学ぶべき一つは、人を疑いの目で見ず、手を差し伸べ、がんじがらめの義務や罰則から解放すれば困窮から解放も置き放ちうる点。コスト面の利点もあるなら、日本もその効果に目を向けてゆきたい。

藤えりか 1970年生まれ。経済部記者。オランダは何度か出張で訪問。ツイッターは@erika\_asahi

